

経営比較分析表（令和元年度決算）

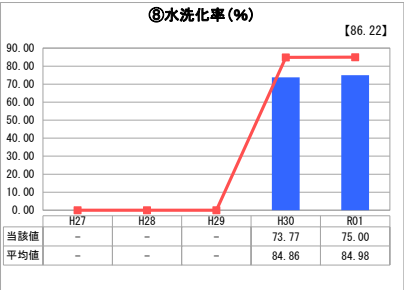
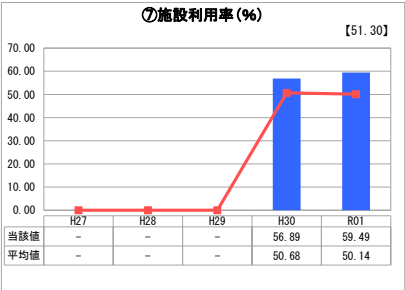
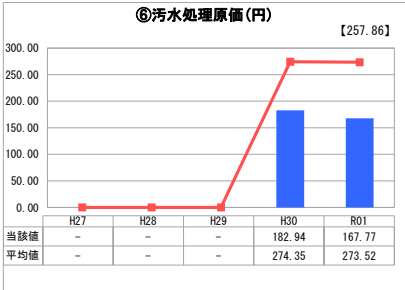
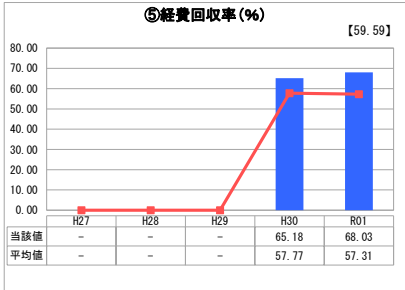
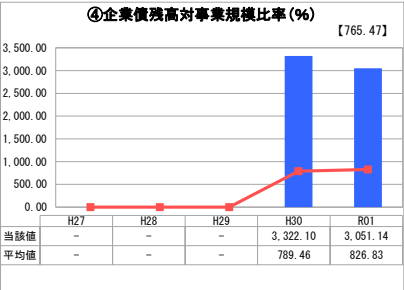
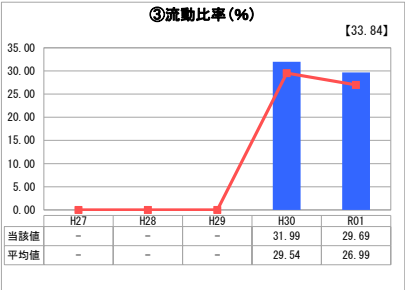
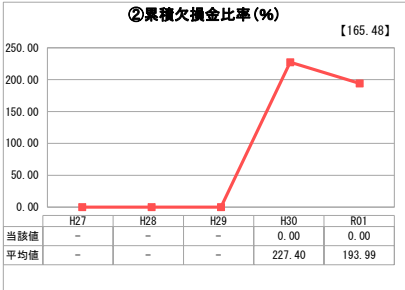
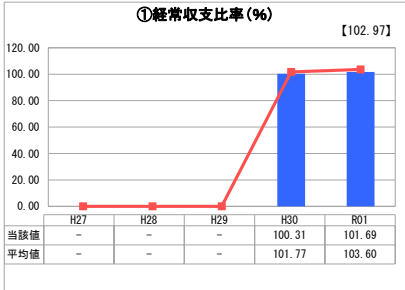
栃木県 栃木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.83	4.83	100.00	2,679

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
159,951	331.50	482.51
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,697	3.51	2,192.88

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%以上であるが、経常収益約4.2億円に対して、繰入金が約2.2億円であり、うち約0.4億円が基準外繰入金である。

②累積欠損金比率は、なし

③流動比率は、昨年度より下がっているが、類似団体平均を上回っている。流動負債約2.1億円のうち、企業債償還金が約1.8億円を占めており、償還の財源としては、一般会計からの繰入金を充てている。

④企業債残高対事業規模比率は、企業債残高が今後減少していくため、類似団体に近づいていく見込みである。

⑤経費回収率は、汚水処理費を使用料収入で70%程度しか賄えていない。不足する分は、一般会計からの繰入金で補っている。

⑥汚水処理原価は、類似団体より低いが、使用料単価より大きい。経費削減等により減少させていく必要がある。

⑦施設利用率は、6処理場により汚水処理を行っている。平均60%代であることから処理能力に対して余裕がある。

⑧水洗化率は、70%代であり、今後も普及促進活動等により接続人口の向上に努める必要がある。

今後の課題として、経費削減、使用料収入の確保により基準外繰入金を削減していくとともに、公共下水道への接続が可能な西方、大平地域の処理区域については、計画的に準備を進め、施設の最適化を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、先に企業会計として運営していた類似団体に比べて低いが、今後、毎年増加傾向である。

②管渠老朽化率は、平成元年供用開始のため、耐用年数を超えている管渠はない。今後、令和20年ころから耐用年数を超える管渠が出てくる。

③管渠改善率は、老朽化による改善は行っておらず、他事業に伴う管渠移設工事等がある。令和元年度はなし。

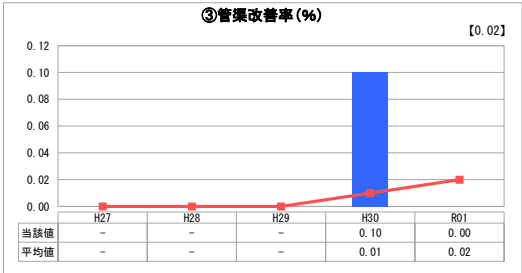
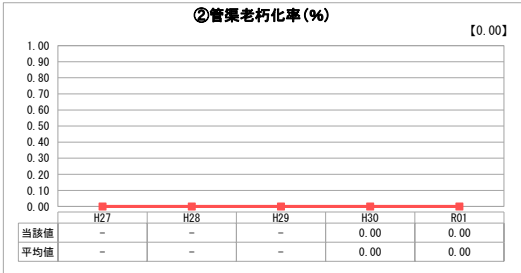
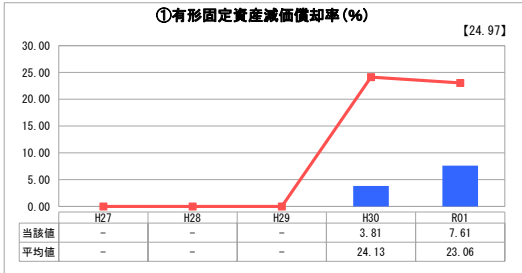
今後の課題として、公共下水道への接続ができない藤岡地域2処理区の維持管理の増大、更新費用、運営方針を検討する必要がある。

全体総括

本市の農業集落排水事業は、平成元年より供用開始し、6処理区、約96kmの管渠整備を行ってきた。現在、整備は完了している。

今後は、西方地域2地区、大平地域2地区の処理区を公共下水道へ接続を予定しているため、接続時期までは、大きな改修工事を行わず、維持していく必要がある。また、藤岡地域2処理区については、公共下水道まで距離があること、汚水処理手法が真空方式を採用していることから、公共下水道への接続はできない。今後の維持管理、運営方針が大きな課題である。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。